

天文学分野の女性研究者問題 アンケート調査の結果報告〈前編〉

加藤 万里子

〈日本学術会議天文研連委員／天文学会教育委員／慶応義塾大学理工学部 〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1〉
e-mail: mariko@educ.cc.keio.ac.jp

池内 了

〈日本学術会議委員／天文研連委員長／名古屋大学大学院理学研究科 〒464-8602 名古屋市千種区不老町〉
e-mail: ikeuchi@a.phys.nagoya-u.ac.jp

女性研究者のおかれている現状についてのアンケート調査の結果を報告する。女性に限らず若手には、就職難からくる不安や、任期つきポストしか得られない現状では将来設計ができないことへの不安が強くみられた。女性ではその他に別姓使用のさいのトラブルとセクシュアル・ハラスメントの被害が顕著にみられた。この前編では、結婚、別居、子育て、別姓などについて報告する。

1. はじめに

国立大学の大学院重点化にともない、博士課程の定員が増えて、若手研究者の人数も増え、就職や別姓使用、育児、別居、セクハラなど、さまざまな問題が表面化してきました。この調査は女性研究者が直面している困難をうきばりにし、研究を続ける上で障害となる問題を解決する方向をさぐるために、天文学会教育委員会の企画をもとに天文研連の同意を得て実施されました。女性研究者の直面する問題は、女性に端的にあらわれていますが、決して女性だけの問題ではなく、男女を問わず若手研究者に共通する問題ですし、ひいては天文学者全体にとって非常に大きな問題でもあります。先だって実施された天文学研究人口調査の結果と今回の調査結果をあわせ、これからの天文学の学術体制のありかたを考えていく上での基本的資料となるようここに報告いたします。

2. アンケート概要

アンケートは1999年11月に実施しました。ア

ンケート項目は、個人情報（年齢範囲、職）、結婚形態（パートナーの有無、別居、家事・育児の分担）、任期つきポストについて、別姓使用の現状と困っていること、セクシュアル・ハラスメントの被害、進学・就職のさいの周囲の扱いの男女差、自由記述です。アンケートの質問文や説明、添付資料などは

<http://sunrise.hc.keio.ac.jp/~mariko/feminism/survey99.html> をご覧ください。

送付対象者は、天文学会会員のうち、先に行われた天文学研究人口調査に回答した博士課程1年以上の方です。女性は把握できた全員の68人に、男性は任意抽出した100人に送付しました。発送作業は天文学会事務所にご協力いただきました。回収した数は、女性49通（72%）、男性51通（51%）で、この種のアンケートとしては高い回収率であり、関心の高さを反映していると思います。アンケートにご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

アンケート結果を理解するうえでの注意点は、年齢分布が女性と男性で異なっていることです。

男性は各年齢層にほぼ平均的にアンケートをとっていますが、女性は人口分布がピラミッド型であることを反映して、若い年代に偏っており、回答者のほぼ半数が30歳以下です。

なお、プライバシー保護のため、集計は加藤が単独でおこない、結果のまとめについての議論を池内および天文学会教育委員会のメンバーで行いました。

3. 任期付きポストについて

初めに最近の大きな研究体制の変化である任期付きポストについての意見をまとめます。ここでの任期付きポストとは、若手を対象とした、いわゆるポスドクや任期付き助手のことで、任期付き教授・助教授は含みません。設問は、同意するものすべてに○をつける、というもので、項目は

1. プロジェクトや研究組織が活性化してよいと思う。
 2. 任期が短いと、その期間内に業績をあげなくてはならないし、次の職をさがす必要もあり、落ち着かない。
 3. 任期が終わって次のポストがみつかったても、パートナーと別居になる可能性もあるので困る。
 4. 結婚や出産といった長期にわたる人生設計ができない。
 5. 任期の更新や次のポストを得るためには、上司やまわりに気を使ったり、言いたいことも我慢しなければならない。
 6. 仕事の内容がはっきりしているので、割り切ることができ、やりやすい。
 7. 任期付きのポスト（ポスドク等）に応募できるのは35歳までなので、それまでに任期のないポストに就職できるか不安だ。
 8. 任期付きのポストより、条件が少々悪くても、任期のないポストにつきたい。
 9. その他（自由記入）
- です。若い人を対象にアンケート項目をつくった

ので、プロジェクトを実施する側からみた回答例は設定しませんでした（たとえば大学で任期つきポストが増えれば、専任者の負担が変化するなど）。

表1 任期付きポストについて同感することがら

男女それぞれについて、各項目に同感する人の割合。

同感する割合（複数回答可）	女性	男性
1. プロジェクトの活性化	40%	51%
2. 短い期間では落ち着かない	55	65
3. 次のポストで別居の可能性	14	8
4. 結婚や出産など 長期の人生設計ができない	41	20
5. 上司に気をつかう	8	12
6. 割り切れてやりやすい	14	4
7. 35歳までに任期のない ポストにつけるか不安	45	29
8. 条件が悪くても 任期のないポストにつきたい	29	31
9. その他（自由記述）	6	13

30歳以下では男女とも「プロジェクトが活性化してよい」という肯定面の方が、「短い期間で落ち着かない」という否定的な面よりもわずかに多くみられます。これは若い層では、オーバードクター問題が自分の身に迫る問題であり、任期付きポストにつくときに業績による選別が働くことへの肯定的な見方が一定あるものと思われます。一方、年齢が上になると（女性で36歳以上、男性で50歳以上）その傾向は逆転し、項目2、7、8のようにネガティブな面を感じるという答えの方が多くなります。

この項およびアンケート全体を通じた自由記述からは、任期付きポストについているため人生設計ができないことへの不安が男女ともに見られました。特に女性では「いつ子供を産んだらよいかかわからない」「子供を産んだら次の仕事を得ら

れなくなると心配」「任期付きポストは産休のない男性に圧倒的に有利」「任期付きでも産休がとれ、その期間を延長できるようなシステムができないか」などの意見がありました。

4. 進路選択にあたっての周囲の反応

次は大学院に進学するさいの両親の反応について聞きました。表2には、修士課程と博士課程へ進学するにあたって、両親が賛成したか、反対したかの割合を示してあります。両親の反応が父母で違う場合や博士課程には進学していない場合があるので、数字の合計は100%にはなりません。

表2. 進学するにあたって、両親の反応

修士課程への進学			
	賛成	反対	どちらでもない
女性	52%	19%	31%
男性	56%	0%	44%

博士課程への進学			
	賛成	反対	どちらでもない
女性	46%	11%	43%
男性	48%	6%	46%

この表にあるように、女性の方が男性にくらべ、両親や周囲からの反対をうけることが多いのです。自由記述の内容から判断すると、「賛成」および「どちらでもない」は、本人が好きな道に進むことを尊重するということのようにです。反対の理由は、経済的理由や就職できるかという心配のためのものでした。

女性ではそれらに加えて、女性が高学歴の道を進むことへの親戚などからの反対が強く出る場合や、研究室の雰囲気や、女性が進学することにネガティブであるという記述も複数あります。中には大学院進学をする女性にたいする中傷を経験した人も複数いました。

上記の記述はほとんどが最近のできごとであり、女性の社会進出に対する抵抗が、決して過去のものにはなっていないことを示しています。

5. 結婚、別居、育児など

5.1 天文学研究者どうしのカップルが多い

女性が増えるとともに、天文学研究者どうしのカップルも増えてきました。同業者のカップルでは、学会や観測などの出張が重なることが多くなり、行動がともに行える良さがある反面、小さい子供や介護を必要とする家族がいる場合には、出張期間にどう対策をするか、などの悩みが深刻になります。そこで基本的な数字を調査項目に入れました。

まず男女それぞれパートナーがいる割合を表3にまとめました。ここでは「パートナーがいる」「いた」を合わせた数字を示してあります。プライバシー保護のため、数字は5%単位にしてあります。数字を見る時には、男女とも総数が少ないためのばらつきがあることに注意してください。たとえば女性の36歳以上の80%という数字は、男性の90%と比べて有意な差があるとは結論できないと考えられます。

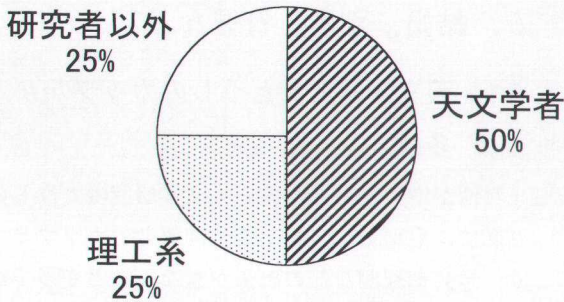
表3. パートナーがいる割合

(サンプル数が特に少ないことに注意)

女性	割合	男性	割合
30歳以下	20%	30歳以下	10%
31～35歳	60%	31～35歳	40%
36歳以上	80%	36～49歳	90%
		50歳以上	90%

厚生省ホームページ¹⁾によれば、日本の女性の未婚率は、25～29歳が5割、30～34歳が2割、35～39歳が1割です。これと表3の数字を比べ

女性研究者のパートナー



男性研究者のパートナー

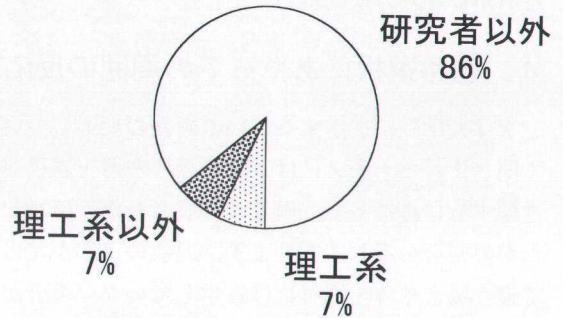


図1 天文学研究者のパートナー

ると、天文分野の女性研究者はより晩婚化がすすんでいると言えるでしょう。ちなみに日本の生涯未婚率（50歳時の未婚率）は女性5.12%，男性9.13%です（平成7年）²¹から、50歳以上の男性天文学者の数字は全国平均であると言えます。

次に天文学研究者どうしのカップルはどのくらいいるかについてまとめます。

パートナーのいる女性研究者のうち、その半数が相手は天文学分野の研究者（または学生）をパートナーとし、1/4が天文学以外の理工系の研究者（または学生）、のこり1/4が研究者ではない、と答えています（図1）。男性の方は、80%が「研究者ではない」という答えて、残りは「理工系」「その他の分野の研究者」「無回答」が同数でした。ただし、女性研究者のパートナーだとわかっている男性にはアンケート用紙を送付していないので、それを考慮に入れて数字をみる必要があります。

このように同業者のカップルが多いという傾向は、日本に限らず米国でもみられます。米国の物理学者にたいする調査では、女性の物理学者の半数が結婚しており、そのうち50%が物理学者と結婚し、29%が物理以外の科学者、残り21%が科学者以外と結婚しています。男性の方は74%が結婚しており、そのうち7%の相手が物理学者、

11%が物理以外の科学者、82%が科学者以外という結果が出ています³⁾。

5.2 子供の数

アンケートをとった女性の年齢分布は、若い年代ほど数が多いため、子供の数や別居経験など人生設計にかかわる事柄について、全体の平均をとっても意味がある結果は得られません。数は少なくなりますが、36歳以上にしぼってみると、既婚者一人あたりの平均の子供の数は、女性が1.2人、男性が1.3人で有意な差はありませんでした（ここでは「妊娠中」の場合は子供一人として計算）。

なお、平成10年の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む平均こども数）は1.38、全国でもっとも低い東京都が1.00です。この特殊出生率は独身の人も含めた平均数であり、結婚している夫婦の平均のこども数は2.19です（平成7年）。従って天文学研究者は男女にかかわらず子供の数が少ない、と言えます。

厚生省のホームページでは、少子化の原因である晩婚化を導く原因として（1）仕事をもつ女性が増えて、女性自身の経済力が増した（2）独身生活の方が自由（3）世間のこだわりが少ない、

をあげています。しかし天文学研究者についてみると、任期付きのポストが増えて経済的身分的に不安定であることが若い人が結婚をためらう大きな要因になっていると考えられます。自由記述では、30歳以下の女性が不安を訴えているのが目立ちました。たとえば、任期付きポストについているうちは子供をもつことができない、産休や育休をとる女性はいやがられる、パートナーと離れることになる任期付きのポストに応募するかで大変悩む、別居結婚にふみきれない、結局女性は人生のうで研究をとるか家庭をとるかか難しい選択を迫られている、など多数の意見が寄せられています。

これについては、経験者との情報交換が必要であると思われます。後編では、経験者からのアドバイスを研連としてなすべきことについてまとめたいと考えています。

天文学者で男性の方も子供の数が少ないことについては、OD問題の影響の可能性が考えられます。今の50歳前後の人が若い時代には、きびしいOD問題が長年続きました。そのために経済状態や身分の不安定が、結婚や子育てなどに影響して、その結果、子供の数が少なくなっている可能性もあります。ただし今回の調査では、これに関してつっこんだ設問をしていないため、この調査結果からはっきりした結論を出すことはできないと思われます。

アンケート調査では、研究を続けるために必要な環境改善について自由に記述してもらいました。もっとも多かった意見が、子育てへの援助で、男女とも保育所の充実をあげ、女性ではそれに加えて任期付きポストでの産休の保証をあげた人が多くみられました。

子供のいる人（特に女性）にとっては、保育所の保育時間が研究時間をきめ、学会に保育室が設置されているかが出張をきめる大きな要素になっています。子育てを続けるための援助としては、職場の中から自宅近くに保育所があり、勤務時間に

合わせて保育時間が調整できることが切実な要求です。また出張のさいに毎回子供をつれていかざるを得ない場合には、旅費もかかります。こどものための旅費援助や出張のさいの保育費用の援助などがあれば、経済的にはもちろんのこと、精神的にも大きな支援となるでしょう。

また、特に若い人からの意見で目立つのは、任期なしポストの数が非常に限られており、任期つきポストかODでいる人が多い現状では、結婚や出産をすることに不安を感じている人が多いことです。任期つきポストでも安心して出産できるしくみが切実な要求となっています。産休や育児休暇がとれ、その期間は任期が延長されるような制度が求められています。また、子供を生んでも、学生の身分では保育所への応募資格すらない自治体もあるし、社会的に認知されていない任期つきポストの身分では、保育所に入る時の優先順位が低くなります。若手のかなりの部分が任期つきポストやODでいるような現状では⁴⁾、若手が安心して子育てができる体制をつくることは切実な要求です。

研究環境の整備も子育てにとって大きな要素になっています。たとえば研究室が個室なら、子供を職場につれてくることも可能です。子供が重くない病気の場合や残業の時などには、個室があると大変助かります。子供を職場につれてこられるような環境をつくることも大切です。

5.3 別居経験

パートナーのいる女性のちょうど半数が「別居経験あり」という回答をしています。別居の長さはさまざまで、別居の経験が全くないカップルもいれば、逆に同居の経験がないカップルもいました。別居経験がある女性の中で、別居経験年数を年代別に見ると、表4のように年齢とともに長くなっています。なお子供の数と別居経験の有無とは無関係でした。男性の「別居経験あり」の割合は4%でした。



表 4. 別居の平均年数

「別居経験あり」と回答した女性一人あたりの平均年数.

女性の年齢	別居年数
30歳以下	1.2年
31～35歳	2.3年
36歳以上	4.2年

6. 別姓について

日本の法律では、結婚するとどちらかが名前を変更しなければなりません。結婚や離婚をするたびに、研究上・仕事上でつかう名前を変えるのは不便・不利です。仕事で使う名前についての現状を知り問題点を出すために調査をおこないました。なお数字はプライバシー保護のため、5%単位で四捨五入してあります。

表 5 別姓の現状

パートナーがいる、いたと答えた女性のうちの割合。英語と日本語で姓を使い分けている場合には、英語の方を集計した。数字は5%単位でまらめてある。

研究上で使う名前	割合
完全に相手のものに変えた	15%
全く変えない	65%
ハイフンで2つの苗字をつなげる	20%
苗字は変えミドルイニシャルを入れた	少数
無回答	少数

まず、パートナーが「いる」「いた」と答えた女性のうち、戸籍名を変えた人は75%、相手が戸籍名を変えた人は10%、どちらも変えない15%、無回答若干でした。

「どちらも変えていない」には、たとえば事実

婚（婚姻届を国に出さない結婚）、国際結婚、ペーパー離婚（いったん婚姻届けを出し、別姓使用のために法律的に離婚する）などが含まれます。戸籍名を変えた女性のうち、半数は結婚前の姓をそのまま使用しており、1/4がハイフンで戸籍名と結婚前の苗字をつないで使用し、1/4が新しい戸籍名を使用していました。

結局、パートナーのいる女性のうち、結婚のさいに得た戸籍名をそのまま研究上でも使っている人は15%であり、あとは何らかの形で結婚前の名前を残すようにしています。

研究生活において、戸籍上の姓と異なる姓を使っている人に、その理由を聞きました。最も多い答えは、(1)個人としてのアイデンティティーを保ちたい、(2)研究者として苗字を変えると不便・不利だから、であり、次が(3)結婚する前に論文をいくつか書いているので、というものでした。

(1)の個人のアイデンティティーという理由は、結婚前の姓の使用を人権尊重の立場から大切にすべきだと考える意見につながり、(2)と(3)は研究者としての権利として守るべきだという意見につながります。

次に、別姓使用に関して困っていることや同感する事柄に○をつける質問では、「所属する研究機関が旧姓使用を認めないので困っている」「事務職員が旧姓使用を認めない、あるいは厭味をいう」が多くみられました。自由記述の部分では、事務書類が戸籍名でしかおこなわれない場合には、人事発令や出張依頼書などが戸籍名となるため、研究上でさまざまな不都合が起こっていることを訴える記述が目立ちます。学問上で使う姓と戸籍姓が違っていると、日常的に2つの判子を使い分ける必要があり繁雑であるほか、担当の事務職員が変わると扱いが変わり、それまで認められていたこともできなくなる、などの記述もありました。

結婚のさいに戸籍姓を変えるのは圧倒的に女性の方が多いので、いろいろなトラブル処理は男性

には気づかれない部分で、すべて女性が負担することになります。たとえば、国際会議で予約したホテルの名前がパスポートと違うためのトラブルや、クレジットカードを得るための手続き上の不便など、研究生生活を行う上でのさまざまな不便が起こっています。このような繁雑さをさけるため、ペーパー離婚して結婚前の姓を取り戻し、非常にすっきりした、という記述もありました。

表5からわかるように、研究上で戸籍名と異なる名前を使っている人が非常に多いにもかかわらず、研究体制の中では別姓が認知されているとは言えません。私立大学では、人事関係を含め、ほとんどの書類が旧姓で通るところもあります。また文部省も、科研費を申請するさいに必要な研究者番号の登録は旧姓でも認めています。国立の組織でも組織の長となる人の理解があれば、かなりの部分で自由がきくはずです。研究者が、研究上で同一の名前を使い続けることは、研究者としての基本的な権利であり、研究組織はそれを尊重し保証することが、学問発展のためにも必要な事柄です。

なお、文部省人事課に問い合わせたところによれば、文部省職員の旧姓等の使用については、統一した指導はしておらず、「国家公務員として人事や給料などの書類では戸籍名を使う必要があるが、それ以外のものについては、各研究機関で判断してかまわない」と考えており、「かなり自由にやっているところもあるのではないか」との回答でした。つまり別姓使用については、各研究機関が判断すればよいことであって、個々の担当事務職員の裁量に左右される事柄ではないということです。従ってそれぞれの研究組織がこの問題について改善していくことが可能であり、私たちも研究環境の改善の一環として、積極的に取り組んでいくことが大切であると思われます。

参考文献

- 1) 厚生省ホームページ
<http://www.mhw.go.jp/iken/index.html>
- 2) 働く女性の実情, 平成9年版, 労働省女性局編, p. 36.
- 3) L. McNeil, and M. Sher, PHYSICS TODAY, 1999 July p.32 original data from P. H. Blondin, A. Benedict, R. Y. Chu, American Physical Society Membership Survey, American Institute of Physics, New York, New York (1990)
- 4) 天文学会研究者人口調査
<http://phasms2.auephyas.aichi-edu.ac.jp/~sawa/jinko.html>

A Survey of Women in Astronomy (I)

Mariko KATO

Department of Astronomy, Keio University, Hiyoshi, Kouhoku-ku, Yokohama, 223-8521

Satoru IKEUCHI

Department of Physics, Graduate School of Science, Nagoya University, Nagoya, 464-8602

Abstract: We report the result of our survey on problems and difficulties for women in astronomy to establish their professional careers. Many female astronomers are anxious about their future in finding permanent jobs and planning personal life, e.g., marriage, children, separation with their spouse and so on. Many married women are worrying about their everyday use of maiden name because it is not officially allowed in Japan. Finally, it should be seriously indicated that many women are complaining to suffer sexual harassments.